

はじめに

今、我が国においては、人口減少問題にどう対処していくかということが大きな政策課題となっています。

人口減少は、これまでは島根など地方の問題だと考えられていましたが、政府におかれては、日本全体の問題だと捉え、初めてこの問題に本格的に取り組み、昨年11月に成立した「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、昨年12月に「長期ビジョン」及び「総合戦略」を閣議決定され、「地方を大事にする」「地方創生を行う」として、地方に一定の支援をされようとしておられます。

これは一つの大きな政策転換であり、この好機を活用して、島根の発展に全力を挙げていかなければなりません。

県としては、政府の「長期ビジョン」や「総合戦略」などを踏まえながら、島根らしい総合戦略（H27～31年度）を、県議会、市町村、経済界や地域活動をされている方々などのご意見をよくお聞きしながら、本年10月末を目途に策定することとしており、今回は、その「骨子」をお示しするものです。

この後、8月下旬には「素案」をお示しし、9月議会で「案」をとりまとめたいと考えており、その検討過程において、関係各方面のご意見などもお聞きしながら、総合戦略の策定作業を進めていくこととしております。

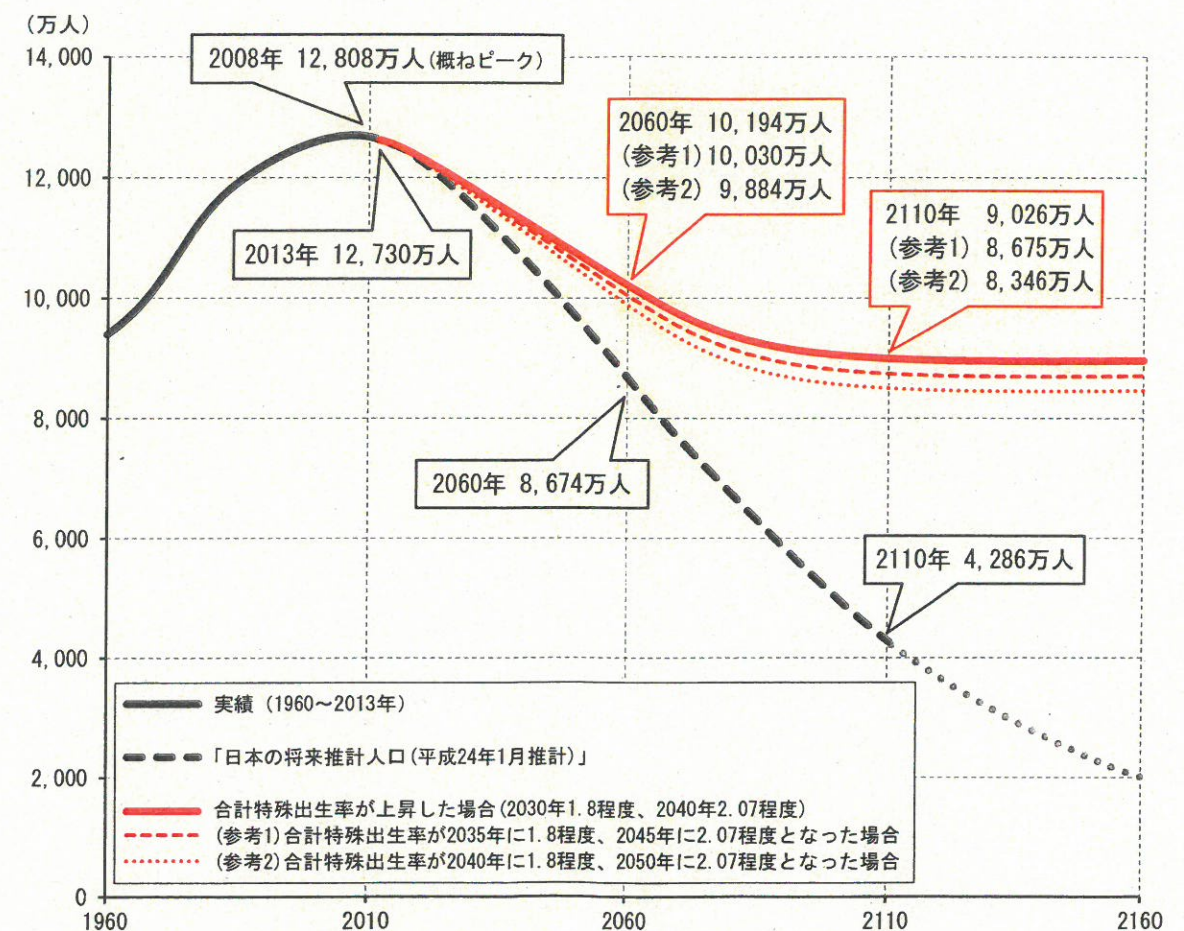
そして、策定した県版「総合戦略」に基づき、市町村や経済界などとも連携して、地方創生の実現に向け、全力で取り組んでまいります。

我が国の人口の長期見通し

- 平成26年12月27日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、我が国の人口の推移と長期的な見通しが示されている。

《国の長期ビジョンー「図1. 我が国の人口の推移と長期的な見通し」》

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

(注2) 「合計特殊出生率上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。